

広告

農業プロフェッショナル

「農業プロフェッショナル」野菜編

周年養液栽培トマトで燃費大幅減に期待 —補助事業活用し多重被覆資材導入—

(独)農畜産業振興機構からのお知らせ

(独)農畜産業振興機構は、野菜の価格安定や野菜振興のための補助事業、野菜の生産、流通、消費に関する情報収集・提供業務などを通じ、野菜産地の健全な発展と国民の消費生活の安定に努めています。

今般、燃油・肥料価格の高騰の影響を受けている野菜農家を支援し、省エネ化の推進、効率的施肥体系への転換を図る事業及び実需者ニーズに対応した加工・業務用向けの国産野菜の安定供給を図る事業を緊急対策として実施しております。

詳しくは、当機構のホームページをご覧になるか、気軽にお問い合わせください。

○ホームページ <http://alic.lin.go.jp>

お問い合わせ先

野菜需給部 ☎03-3583-9483
野菜業務部 ☎03-3583-9480

alic 独立行政法人
農畜産業振興機構

昨年秋、燃料の値上がりは重油1㍑120円まで押し上げた。冬場の温度管理は、ボイラーレンジの堀井さんは、「この冬をどう乗り切るか」思案に暮れた。二重被覆の効果は承知だが決断できなかった。9月、タイミングよく朗報が飛び込む。(独)農畜産業振興機構の2008年度緊急対策「省エネ技術・施肥低減体系緊急導入促進事業」が動き出す、と府からJAへ連絡があったのだ。

堀井さんは、さっそく同機関のホームページを開いて、

トマト一筋40年の栽培歴を誇るプロ農家の堀井さん。連棟ハウス5棟に単棟1棟合わせ20ヶ所でロックウールと礫耕(れつこう)の養液周年栽培、年間1万㌧(1㌧4㌧)を出荷する。真冬の1月中旬12~13度の室温に包まれ完熟間近の桃太郎が出荷を待つ。

トマト栽培の燃費大幅節減に期待を託す。

トマト一筋40年の栽培歴を誇るプロ農家の堀井さん。連棟ハウス5棟に単棟1棟合わせ20ヶ所でロックウールと礫耕(れつこう)の養液周年栽培、年間1万㌧(1㌧4㌧)を出荷する。真冬の1月中旬12~13度の室温に包まれ完熟間近の桃太郎が出荷を待つ。

トマト一筋40年の栽培歴を誇るプロ農家の堀井さん。連棟ハウス5棟に単棟1棟合わせ20ヶ所でロックウールと礫耕(れつこう)の養液周年栽培、年間1万㌧(1㌧4\t)

を出荷する。真冬の1月中旬12~13度の室温に包まれ完熟間近の桃太郎が出荷を待つ。

トマト一筋40年の栽培歴を誇るプロ農家の堀井さん。連棟ハウス5棟に単棟1棟合わせ20ヶ所でロックウールと礫耕(れつこう)の養液周年栽培、年間1万㌧(1\t)

を出荷する。真冬の1月中旬12~13度の室温に包まれ完熟間近の桃太郎が出荷を待つ。

トマト一筋40年の栽培歴を誇るプロ農家の堀井さん。連棟ハウス5棟に単棟1棟合わせ20ヶ所でロックウールと礫耕(れつこう)の養液周年栽培、年間1万\t



被覆効果をJA職員と話し合う堀井さん(手前)

た。補助金は1000万円を限度に事業費の2分の1を補助。2007年度を基年に今後、2010年度までの3年間で10%の燃油消費量削減が目標となる。ハウス5棟のうち4棟に遮光性・保温性のある被覆フィルム(通称XLS10)を導入。断熱・遮光性の高いアルミ混入被覆フィルム(通称・XLS15)も検討したが、現在の使用フィルムが更新期でないため継続使用し二重構造にした。4棟のXLS10で約50万円。自己負担は25万円で済む。

堀井さんが組合員のJA京都やましろは京都市以南から奈良県境にかけての5市6町1村をエリアとした地域合併JA。販売高75億円の半分余りがお茶、3分の1は都市近郊の地の利を活かした野菜、他は米等になっている。

野菜部門の中に任意の団体「とまと俱楽部」があり、7戸でハウス総面積120坪。すべて養液周年栽培。

情報交換と技術の向上を目的に結成したことと、個々の作期が微妙に違うため共同体制はどうづき個人出荷で京都中央市場を中心で安定した販売ルートを確保している。

堀井さんの2007年度の実績では7500㌃の重油を使った。「被覆フィルムの内張り完成から1か月弱なので明確には言えないが、感じでは前年の薄い内張りボリに比べ、ボイラの稼働時間が少なく、保温効果は明らか。10%の燃費低減は可能だと思う」と省エネ効果の実現に期待をかける。

堀井さんは、「被覆資材」としてXLS10と15の両者を紹介した。「被覆資材としてXLS10と15の両者を紹介した」と指導に当たる宮農指導課の神原嘉男さん。3戸が団体として申請し総事業費は220万円に達した。

堀井さんの2007年度の実績では7500㌃の重油を使った。「被覆フィルムの内張り完成から1か月

弱なので明確には言えないが、感じでは前年の薄い内

張りボリに比べ、ボイラの稼働時間が少なく、保温

効果は明らか。10%の燃費低減は可能だと思う」と省

エネ効果の実現に期待をかける。